

(共同研究：発展途上国における世帯資産評価と起業行動に関する実証的研究)

ミャンマーにおける起業を探る

山 田 伊知郎

研究の意義

ミャンマーという国は、多くの企業や国から注目を集めている。バングラデシュと同じように、経済的に貧しいことが知られている¹⁾。例えば、国民一人当たりの所得を見てみると、東南アジア諸国（タイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン）と比較して、もっとも低い²⁾。したがって、労働力市場として注目されることが多い。

このような状況の中で、ミャンマーの起業に注目する理由は、どこにあるのだろうか。以下に整理してみたい。

低所得者層が多く住む地域の経済的発展についての研究は、Prahalad C.K. による Base of Pyramid (1998 出版)、Prahalad C.K. (2010) などにみられるように近年特に注目を浴びるようになってきている。特にミャンマーは、歴史的に見て軍事政権下の統制経済から資本主義経済への移行期にあり³⁾、将来発展の可能性が高い地域を多く含んでいる。本研究により得られる成果は、貧困問題についての研究に対しても基礎的な知見を提供できる。ミャンマーの都市近郊部における経済的成功例から、発展途上国における経済的な発展への適用可能性が見えたことから本研究の着想に至った。

ミャンマーにおいては、比較的多くの日本人が現地調査や援助を行っている。例えば、ミャンマーの都市近郊部および農村部に滞在し、NPO を立ち上げて現地の人々への教育活動を行っている⁴⁾。そのため、現地の人々との深い交流があり、通訳や交通の面で全く支障はなく現地調査の実現可能性が比較的高いことがあげられる。

既存研究からみた本研究の位置づけ

J. Morduch ら (2009) の資産の価値評価方法は、経済的な未発達地域における研究において特筆すべき視点であった。われわれの研究は、Morduch ら (2009) の研究方法、すなわち財務だけでなく非財務的な資産の評価方法も用いて貧困地域における資産を正当に評

1) 堀江正人「ミャンマー経済の現状と今後の展望～アジアのラストフロンティアとして注目されるミャンマー～」(2020年3月18日)三菱UFJリサーチ&コンサルティング

2) 1,441ドル(2020/21年度、IMF推計)

3) 2021年12月現在の状況については、後述する。

4) すみれ日本語学校開校、現校長。関浩成氏。

キーワード：ミャンマー、貧困、開発途上国、起業、金融

価する方法をベースに置くことに特徴がある。Morduchら(2009)は、バングラデシュ、インド、南アフリカなどでの調査を行っているが、本研究の対象は、ミャンマーのマングレー地区近郊としており、研究対象地域を拡大するという貢献部分がある。

経済的に未発達な地域における研究は多いが、既存研究の多くは経済的発展の研究である。本研究は起業を進展させるメカニズムに注目したミクロの視点からの経営学的研究であり、既存研究には見当たらない。ミャンマーという地域の特性に関しては、総人口53百万人のおよそ7割が農村地域に居住し、近年その割合は低下しているものの依然として農業が国内総生産の23.7%を占めている(ADB, Key Indicators 2018)。ミャンマーに限らず途上国において、現実の農村部での起業は小規模な「インフォーマル・セクター」におけるものが中心である。しかし、こうした就業は、「起業行動」としてはほとんど研究されておらず、一般には世帯維持のための収入多角化と位置付けられてきたといえる。ミャンマーについても、農村起業に関する関心やミクロデータの収集は、農業技術と普及、流通市場機構、農村信用市場などの研究テーマに付随する農家世帯分析の「一面」として取り扱われているのが通常である。途上国の開発問題においては、市場条件や技術条件などが課す制約と、その下で「農家世帯」を経済主体として、どのような選択や行動を取るのかといったミクロ経済学による定量分析アプローチが主流となっている。他方で、具体的に起業行動そのものに焦点を当て、その発生と展開(失敗)のメカニズムと構造、またインセンティブや行動原理を捉えていく経営学的アプローチはほとんど行われてこなかった。不完全情報・不確実性下の途上国の経済発展モデルの解明には、いわばミクロ経済学と経営学を融合させていくことで新たなフロンティアを開拓する余地があると考えられる。

特に、ミャンマーのように低開発性が強く、農村の貧困状態が地域・村落レベルで極めて多様であるという状態等を考慮すると、「起業」そのものの経営学的分析が持つ意義や有用性は高いであろう。

既存研究

開発途上国における起業の可能性を検討するにあたり、既存の貧困問題に関する既存研究を整理しておきたい。J. Morduchら(2009)は、貧困世帯の経済・金融の特徴を把握するため、ミクロの視点を用い、従来になかった知見を見出している。C.K. Prahalad(2010)は、ピラミッドの最底辺に位置する多くの貧しい人々をBOP(Bottom of Pyramid)と名付け、BOPに属する人々を対象とする事業が経営的にも成り立つことを示した。

貧困世帯の金融(最底辺のポートフォリオ)

ファイナンシャル・ダイアリー

J. Morduchら(2009)は、ファイナンシャル・ダイアリーという手法を用いて、発展途上国における貧困層に対して、どのような経済・金融状況であるのかを探った。調査対象は、

バングラデシュの農村部から 21 世帯、都市部における 3 つのスラムから 21 世帯、インド農村部から 28 世帯、都市部における 3 つのスラムから 30 世帯（最終的に 20 世帯）、南アフリカ農村部から 58 世帯、ヨハネスバーグ郊外の黒人居住区から 60 世帯、（最終的に 49 世帯）、ケープタウン郊外にある黒人居住区から 60 世帯（最終的に 45 世帯）である。これらのサンプル世帯は、貧困世帯に分類され、特にインドとバングラデシュの農村部の世帯は世界の中で最も貧しい世帯とされる。彼らの調査動機は、一人当たりの収入が 1 日 2 ドル未満という低所得者がどのように生活しているのかを明らかにすることと同時に、現状では多くの人が貧困世帯の金融について誤った思い込みをしており、また正確には明らかにされていないということにあった。調査の過程で、貧困層においても金銭管理の重要性は大きく、収入管理するための手段が乏しいということが明らかにされてきた。貧困層における金銭管理を明らかにするために、彼らが考え出した方法がファイナンシャル・ダイアリーであった。

ファイナンシャル・ダイアリーの手法を用いて、J. Morduch ら（2009）は、次のような事柄を明らかにした。収入が少額、しかも日によるばらつきが大きいいため、頻繁に小規模な金融仲介サービスを利用していた。金融手段も多様であり、商売関係、親戚関係、地域関係といった非公式な体制であった。多くの対象世帯では、より信頼性の高い金融手段を望んでいた。また、これら世帯における発生頻度の高い緊急事態とその対処についても調査している。主なリスク要因としては、重いけが、病気、当該世帯や親せきの葬儀、窃盗の被害、暴力・犯罪の被害、農作物や家畜の損失、定職の喪失や、事業の失敗などがある。特にバングラデシュにおいては、スラムが警察やインフラ建設のため業者によって住居などを一掃され、財産を失うというケースが多い。インドでは貯蓄、バングラデシュでは生命保険・死亡保障付き養老保険、南アフリカでは葬儀保険のケースが紹介され、そのどれもが保険契約者にとって保険料の支払いがやりやすいように工夫されていた。ただし、保険でリスクを負った生活がすべて解決するわけではない。そのような場合、緊急ローンを組んで少しずつ返済するということになる。治療に関するもう一つの問題は、貧困により支出を制限し、ぎりぎりの状態になるまで、医療機関にかからず、結果的に大きな費用となってしまうたり、手遅れになってしまったりしてしまうことである。

求められる銀行の機能

マイクロファイナンスに関して、我々の常識とは異なる点が明らかにされている。これらの国においては、インフレ率は 10% と高く、かつばらつきの程度も大きい。また、最貧困層を対象とするサービスでは、小口の融資と少額の預金からなる。銀行としては、規模の経済が働きにくく、その他の多くの要因から影響を受けるため、融資コストが非常に高くなってしまふ。貧困層に属する顧客と取引すればするほど、コストがかかるという事実がある。南アジアの国々における銀行からの借入利率は年率 20% から 40% という場合が多

く、メキシコのマイクロファイナンス銀行であるコンパルタモス銀行からの借入金利は年率100%を超えていた。しかし、2008年現在で顧客数は百万人を超えている。一方、グラミン銀行の創設者であるムハマド・ユヌスは、顧客の立場の弱さや選択肢の不足につけ込むとしてこのような高金利を批判している。

貧困世帯に属する顧客がなぜ高い借入金利を受け入れるかについて、筆者らの見解は以下のものである。一般には預金すれば銀行から利息をつけてもらえるのは当然と考えられるが、貧困者の場合は、貯蓄のために手数料を支払うことがある。さらに別の理由として、貸金業者は当初高い利率を課しておき、最終的に当初決めた利率以外の利率（高い場合も低い場合もある）で決済することもあるという。地元の高利貸しから借りた場合は、年率100%を超えることもある。

貧困世帯にとって重要な金融機関であるが、バングラデシュにおいてはマイクロファイナンスで有名な上述のグラミン銀行がある。

J. Morduchら（2009）がファイナンス・ダイアリーを用いて貧困層の世帯を調査した結果、大きな需要がありながら、供給が不十分な領域として、次の3点を示している。

- 1) 貧困世帯の日々の金銭管理を支援する機会
- 2) 貧困世帯の長期的な貯蓄を支援する機会
- 3) 貧困世帯がどんな目的でもお金を借りられるように支援する機会

グラミン銀行は、ローンの柔軟性を高めたことで、取引の幅を広げた。このことによって、J. Morduchら（2009）が指摘した問題点が、貧困世帯の金融に貢献していることが分かる。

研究方法論としてのファイナンス・ダイアリー

貧困層に対してミクロ的視点から現実を明らかにできたという点で、ファイナンシャル・ダイアリーという手法は、従来になかった方法論であるといえる。従来になかった方法論を用いて検証することによって、既存の調査手法では得られなかった結果を得ることの可能性が高まることは十分に考えられる。一方で、新しい調査手法には、成果に対する評価についても振幅が大きくなる。この節では、調査の方法論について述べる。

貯蓄クラブをメインとした貧困者層の金融に関しては、人類学者を中心に調査されてきた（Ardener, S., 1964；Geertz, C., 1962）。これらの研究では、個々の事例はそれぞれ事象としては正確であり、社会学的民俗学的には価値が高いが、経済的経営的政策的な面からは異なるアプローチによる調査研究が必要であることが分かる。インフォーマル金融市場のメカニズムや商品に焦点を当てたものが多い傾向にある（例えば、Bouman, F. J. A., 1989）。こうしたミクロな調査の対局として、ローンや貯蓄に関するアンケート調査も行われてきた。これらの調査では全般的な概要を得ることはできるが、正確なデータを得ることの困難さから、信頼性の乏しい結果しか得られない可能性が高い。

ファイナンス・ダイアリーという手法は、定性的かつ定量的調査を行える手法として考

え出された。新しい調査手法の困難さとしては、対象地域の選択、対象とする世帯の数（ケースの数）、ダイアリーの調査項目、正確さの確保（調査対象から世帯の金融情報を提出するにあたっての調査者が被調査者から得ておくべき深い信頼）、未知の習慣や文化に対する臨機応変な態度、長期にわたる地道なデータ収集などがあげられる。

J. Morduch ら（2009）の研究に対する評価

J. Morduch ら（2009）は、現実の貧困世帯に入り込み、ファイナンス・ダイアリーと名付けられた手法で、どのような金融（お金の融通のし合い）をしているのかを明らかにした。一方、彼らの調査研究を客観的に把握するため、彼らの研究に対する批判も確認しておこう。以下（shahidur R. Khandker, 1988：大川修二訳）は、その一例である。

「お金をめぐる家計内の駆け引きがあまり描かれていない。例えば、先行研究では女性はお金の使い方を管理することができない傾向がある、と言われている。個々の家計構成員のデータを得るのはむづかしいとしても、ジェンダーに焦点を当てた分析が期待される。

本書の対象範囲は限定されたものであり、小標本に伴う偏りがあるので、本書の事例が貧困層一般を代表するものとは言えない。確かに多様な貧困層が網羅されているが、本当の極度の貧困や農村の貧困層の問題はあまり描かれていない。対象地域も南アジアの二か国と南アフリカだけであり、ラテンアメリカやアジアの国は主要な分析対象に含まれていない。また（中略）政治や経済発展が不確かな、いわゆる「脆弱国家」まで含んだ比較研究ではない。そのために、本書からは一般化に耐えうる結論は得られないのではないか。そのためには、本書の知見がどこまで一般化できるかはわからない。

本書の分析は貧困層の金融取引を事後的に分析したものであり、金融へのアクセスを改善することが、低所得（あるいは低支出）という形での貧困をどのようなメカニズムで削減できるのか、あるいはマイクロファイナンスをどのように変革すれば金融へのアクセス不足による貧困を減少させられるのか、といった政策に結び付く議論が行われていない。」

これら批判に対しては、様々な意見が存在する。Shahidur R. K. (1988) の批判は的を得ているが、一方新しい調査研究手法を用いて既存研究にない成果を導いた貢献も非常に大きいといえる。

Bottom of Pyramid

例えば、携帯電話、例えば衛生用品といった先進国では市場ニーズはあるが、貧困層においては、そのような市場は成り立たないと考えられてきた。例えば、以下のような言説である。

経済ピラミッドの底辺には市場はない。彼らには使うお金がない。先進技術を生活に取り入れようとせず、その必要もない。BOPがイノベーションの源となることなどありえない。多国籍企業は彼らを必要としない（Prahalad C.K., 2010 より）。

以上のような言説に対し、C. K. Prahalad (2010) は、世界の貧困問題を解決するために、50億人の貧困状態にある人々を対象に収益性のあるビジネスを創造することを通じて貧困の撲滅を目指せると主張した。彼は、その対象とする世界の貧困層に属する人々をBOP (Bottom of Pyramid) と名付けた⁵⁾。彼がそう主張する理由を以下に整理する。第1に、民間企業が市場原理に基づいて世界の最貧層の消費者を対象として市場が成り立ち、民間の企業が利益を上げることが可能であることが分かってきた。多くの多国籍企業のリーダーたちは、上記の考えを創造的資本主義として提唱している。第2に、先進国市場の消費者からもBOP市場に積極的にかかわる姿勢がある。例えば、携帯電話市場は、BOP市場においても必須となっており、貧富の差を超えて、情報のやり取りを行えるようになってきている。

インドにおける携帯電話について、先進国とどのように相違点があるのかを示してみよう。インドにおいても、携帯電話の機能は通信手段以外に、娯楽、金融取引など地域特有のシステムに組み込まれている。

インドにおける携帯電話の一分当たりの通話料は0.01ドル以下であり、世界一安いとされる。インドでの携帯電話会社の特徴は、プリペイドカードを販売したり、携帯電話の貸し出しをしながら通話料を徴収するなど、インドの人々のニーズに合わせた経済エコシステムになっていることがあげられる。このように、C. K. Prahalad (2010) は、ユニリーバや、マイクロソフトなど多くの企業の成功事例を挙げながら、従来の先進国市場向けのアプローチではなく、現地のニーズと制約にあったアプローチを行うことで、収益を上げることと当該地域に貢献することが両立できることを示した。本書をきっかけに、貧困地域の経営に研究者の多くの視点が集まった。

貧困と闘う知

Duflo (2010) は、ランダム化比較実験⁶⁾ (「ランダム化された」評価) という手法を用いて、貧困対策の実際の効果を確認し、従来の手法と比較して、より正確で効果的な対策を見つけ出すことに成功している。ランダム実験とは、ランダムに選択したサンプル (例えば、村単位) に対し特定のプログラムを実施し、その得られた結果を、対照群と比較する。あるいは複数の対象群に対して、複数の介入方法を行い、その結果を比較するというものである。

Duflo (2010) は、教育、健康問題、マイクロファイナンス、ガバナンスと汚職について、

5) C. K. Prahalad (2010) が「貧困層」の代わりに、「BOP」という言葉を使用した理由は、貧困層という言葉に庇護すべき弱い人々という意味が結びついてしまっており、主張したい論文の内容に合わないからだとしている。さらに、BOPという言葉についてであるが、世界の貧しい人々をピラミッドのBottomとしていることに抵抗を感じている人々がある。したがって、BOPをBase of Pyramidと読み替える研究者等も存在する。

6) 日本語訳では、ランダム化対照試行と訳されることもある。

調査してきた。

人間開発

途上国の教育についての経済政策では、過去30年間就学と費用の2つの課題を重要視してきた。例えば、アフリカの、ケニア、ガーナ、ウガンダといった国の子供たちを就学させるために、小学教育の無償化を実施してきた。中等教育の無償化を実施している国もある。しかし、無償化だけでは効果的ではなかった。インドでは学生の出席率を高めるため、日によっては無料で給食を提供した。ところが、給食がある時だけ授業に参加する学生が出てくる。その理由もさまざまであるが、一つは授業に出ることで家庭での仕事ができなくなることである。出席率を上げるよう対策を打つことに注力しても、成績が上がるとは限らない。そこには、親の教育に対する理解や、教師のモチベーションも関係してくる。

学校教育を効果的にするためには、目標と政策を整合させることも必要である。これらの地域では教員の報酬は、最も優秀な生徒の成績であることが多い。その結果、教員は優秀でない学生たちを無視してしまう。多数派の子供たちに読み書きを教えることが教員にとって成果とはみなされないからである。ランダム化比較実験を繰り返し、これら様々な要因を検討して初めて貧困層の教育の成果が生まれてくることを確認できた。

健康

貧困層の健康問題を探るうちに、治療にはコストをかける一方、予防にはほとんど力点が置かれていないことが分かった。もし、感染症対策などの予防策を十分に行っていれば、治療に関するコストは大幅に減少させることができる。そこには、様々な原因があった。貧困層には、費用を負担することを先延ばしする傾向がある。このことをDufloは、時間的不整合と名付けている。

ケニアでは、シュガー・ダディーと呼ばれる思春期の多くの女の子たちはしばしば既婚である男性と性交渉を持つ。その理由は、養育関係とまではいかないが、プレゼントを受け取ったり、学校教育の費用を負担したりするなどの取引関係があるからである。年齢の高い男性はエイズに感染している可能性が高い。その結果、15歳から19歳までの女子の感染率は、同年代の男性の5倍となっている。女子が将来、同年代の男性との性交渉により、国全体に伝染病が蔓延することになってしまう。

このような状況で、エイズウイルスへの感染を防ぐ目的で2つのアプローチが検討された。一つはABCDプログラム⁷⁾であり、もう一つは、シュガー・ダディープログラムと呼ばれるものである。ABCDプログラムは、エイズに感染することは危険であり、性交渉を

7) 東アフリカで用いられているキャンペーン。Aは性交渉を慎め (Abstain)、Bは特定のパートナーに忠実であれ (Be faithful)、Cはコンドームを控え (use a Condom)、Dはさもなくば死ぬ (Die) である。

なるべく行わないよう知識を与えるものであった。その結果、ケニアの若い女子の多くは、ABCDプログラムによって誰もがエイズウイルスを持っていることを認識している。しかし、同年代の男性がエイズウイルスを持っていないという知識は欠落している。一方のシュガー・ダディープログラム（シュガー・ダディーに気をつけろ）は、同世代の男性はエイズに感染している確率が低いことを知識として与えることであった。年長の男性との性交渉を行う機会を2/3に減少させることができ、結果として、ABCDプログラムよりも、シュガー・ダディープログラムの方が効果的であった。

マラリア予防に関しては、殺虫剤を練りこんだ蚊帳が最良の手段であることが分かっている。蚊帳を無料で配布すべきという考えと、少額でも費用を負担させる方が良いという意見があった。IPA ケニア協会とパスカリーヌ・デュパは、蚊帳の無料配布券、大幅な割引券、小幅な割引券の3種の券を同一地域に発券し、どのように購入し、使用するのかという実験を行った。貧困層では、価格感受性が高いことは知られていて、ここでも小幅な割引券を配布された世帯の購入率は一番低かった。一方、どのような券で購入した世帯でも、2/3の世帯で蚊帳を使用していた。無料で配布した世帯の使用率が下がるということにはなかったのである。

教育や保健に関する政策が一向に効果的でない理由は、一度決めた制度を大幅に増大させたり継続させたりはするが、貧困層の行動を確かめて、効果的かどうかを確認しないことにある。

自立政策

マイクロファイナンス（少額融資）について、取り上げる。金融に関しても、ランダム化比較実験の結果、例えば次のような事実が明らかにされてきている。

グラミン銀行を創設したムハマド・ユヌスは、メキシコのコンパルタモス銀行の貸出金利が高すぎると批判した。一方、貧困層の人々がお金を借りる状況を考えると、この批判に対しては2つの反論がある。一つ目は、貸出額が少額であるがゆえに、銀行の管理費の割合が高くなってしまうことである。また、メキシコは最貧国ではなく、職員の給与もある程度高くなる。さらに、メキシコの銀行においては、75%という金利は一般的なものであった。二つ目は、貸し手の借り手側の情報不足により、返済不履行のリスク回避のために金利が高くなることであった。

インドやパキスタンでの一般の商店への貸付金利はばらつきがあるが平均80%程度であった。しかし、彼らは毎日このような金利で実際にお金を借りていた。たとえ金利が高くとも、借りたり貸したりできているのである。別の実験では、金利を下げて借り手は増えなかったことが明らかにされている。マイクロファイナンスは、比較的高い金利ではあるが、貧困層の生活に役立っていることが明らかにされている。

貯蓄に関しても、ランダム化比較実験がおこなわれている。フィリピンのマイクロファ

イナンス機関「グリーン・バンク」は、1,777人の顧客からランダムに710人を選び、そのうちの28%の顧客が実験システムに参加した。この実験システムとは、銀行に貯蓄した預金の引き出しが可能になるまでの取引不能期間あるいは貯蓄目標額を顧客自身が設定するが、それ以外には何のメリットもないシステムである。参加しようとする動機は、時間的不整合の問題を抱えている人たちであった。すなわち、安価で品数が多く、短期的で小さな欲望を満たしてくれる誘惑財（例えば、お茶、スナック、お酒）を消費するのではなく、将来これを使えると想像することからも喜びが生まれる切望財（例えば、テレビ、冷蔵庫、子供たちが通う私立学校など）にお金を使いたい人たちが多くいたからである。

ガバナンスと汚職

インドネシアでは、道路建設における汚職が頻繁に起きている。建設資材の横領や建設作業員への給料の支払いで1/4は正しく使われずに消滅している。1) 建設途中で会計監査をする、2) ボランティアが現場をチェックする、3) その両方を行う（インドのラージャスターン州）という対策が考えられた。その結果、ほとんど効果がなかった。1) では、監査する側が警察署長側に取り込まれてしまった。2) では、給料の未払いが半減したが、その一方で、建設資材の多くが盗難にあってしまった。材料の盗難や請求書の偽造を見抜くことがむづかしかったからである。したがって、3) も効果的ではなかった。

以上、Duflo (2010) によるランダム化比較実験によって解明されてきたことを紹介してきた。まだまだ解決できていない問題もあるが、一方で従来の貧困層の現場を理解せず、無駄や害になる投資を続けてきたことが明らかになってきたことからランダム化比較実験は、効果的な実験方法であることは明らかであろう。一方、比較的大きな時間と労力というコストが必要であると想像できる。

貧乏人の経済学

Banerjee&Duflo (2011) は、貧困層の生活に対する既存の思い込みに対し、実際の調査の結果、あるいはランダム化比較実験によってそれとは異なる新しい知見を見出している。Banerjee&Duflo (2011) では、食料、健康、教育、リスクヘッジ、金融、企業、政策などについての調査結果が明らかにされている。ここでは、貧困層の食糧問題と、リスクヘッジについて取り上げる。非貧困層からの思い込みによる政策では、問題解決にならないことを示す。

貧困層においては、カロリーベースで十分な食料が得られていないと考えられている。したがって、安価な穀物を提供しなければならないといった主張である。実際、貧乏な人々に必要なのは、安価な穀物だけだという考えにとらわれたまま、食糧政策が行われている。しかし、貧乏な人々は収入が増えても食事の量や質を改善しようとはしない。カロリーを重視した食料を買う代わりに、テレビやおいしい食べ物にお金を使う。食べ物と競合する

圧力や欲望が多いからだとしている。幼少期の栄養摂取は、生涯所得にプラスになることが分かってきた。効果的な食糧援助としては、妊婦への栄養補給、人々が食べたがる食べ物に付加的な栄養素を添加するなどといったことが有効であることが分かってきている。

貧しい世帯は、高い所得水準を犠牲にしても、リスクを抑える予防措置を取る傾向にある。また、貧しい人々の収入を得ることに關しても、同様な性向がある。起業をすることの可能性を考えてみる。安定した予測可能な所得は、将来の支出にコミットできるようにしてくれるし、自分の事業成長に必要な投資が可能となる。こうした事業は将来の安心感につながり、将来の事業を考える余裕につながる。マイクロファイナンスは貧しい人々の生活を守るうえで必要不可欠ではある。しかし、かれらが貧困から抜け出すためには、長期的なビジョンを持って、将来に目を向ける政策が望まれる。

既存研究の調査方法・研究成果

J. Morduchら(2009)は、ファイナンス・ダイアリーという手法で貧困層と非貧困層との様々な相違を明らかにしてきた。Duflo(2010)や、Banerjee&Duflo(2011)によるランダム化比較実験で明らかにしてきたことも同様である。これらの研究からわかることは、現地で直接対面して話を聞き、現地の人々の考え方をもとに対策を考える必要性を明らかにしたといえる。

Praharad C.K.,(2010)の研究は、既存の大企業においても貧困層のマーケットから十分に利益を上げられることを示した。ただし、先進国向けのアプローチではなく、現地のニーズと制約にあったアプローチであることが必要であることを示した。

これらの研究からわかることは、貧困層に対してはお金がないから、お金を貸そうとか、寄付しようといったことで貧困問題は解決できないことを示している。実際に貧困層の生活や考え方などを考慮して、あるいは社会実験を行って本当の原因を明らかにし、効果的な対策をうつという必要があることが分かる。

さらに、貧困に関する研究と経営学との間に大きなギャップがうかがえる。貧困からの脱却、あるいは経済発展を研究するうえで、既存の経営学研究とのかかわりが、Praharad C.K.,(2010)の研究以外にあまり見当たらない。経営学研究の中において貧困の研究がとりのこされているように思える。特に、貧困地域における起業の研究は、重要な社会的・実務的研究意義があるにもかかわらずである。

以上のことから、既存研究ではあまり取り上げられていない国、また世界で最も貧しいといわれている国であるミャンマーを取り上げ、現地の人々の起業に関する意識調査を行うことの意義を確認できる。

ミャンマー調査の課題

ミャンマーは世界の中でも最貧国のひとつであり、同時にアジア最後のフロンティアと

呼ばれていた。2021年2月1日に軍によるクーデターにより、ミャンマーでは大きな変化が起こった⁸⁾。表1に主な変化を示す。

表1 クーデター前後のミャンマーの変化（2022年1月30日 朝日新聞）

	クーデター前	クーデター後
治安	街中で抗議デモや爆発はほとんどなかった	国軍が抗議する市民を弾圧し、約1,500人が犠牲に（現地の人権団体調べ）
経済	「アジア最後のフロンティア」と期待され、2011年の民政移管後の国内総生産（GDP）の成長率はおおむね5%以上	政情不安とコロナ禍で失業が増加。市中両替商では一時、現地通貨の価値が対ドルでクーデター前の半分以下に。外資の撤退も相次ぐ
外交	日本や欧米、中国、東南アジア諸国連合（ASEAN）と外交関係を維持	欧米は国軍幹部らに経済制裁。日本は途上国援助（ODA）の新規案件を停止。ASEANは首脳会議に国軍トップを招かず
教育	教育改革に着手。教育への政府支出は対GDP比で民政移管後、約2倍に	国軍への抗議のため学校に来ない教員や子供が増加。昨年6月時点の通学者は約3割にとどまる（国営紙）
医療	病院や医者が不足。日本の支援などで公衆衛生の整備を促進	国軍への抗議のため医者や看護師が出勤せず、多くの公立病院で業務停滞。コロナ禍で病床不足が一時深刻に
報道	検閲制度が廃止され、多くの民間メディアが誕生。記者が当局に拘束される事案は継続	国軍に批判的なメディアの免許を取り消し。拘束され、死亡したカメラマンも。記者の国外脱出が相次ぐ

8) 「アジア最後のフロンティア」と呼ばれたミャンマーの経済が、クーデター後の混乱で苦境にあえいでいる。国際労働機関（ILO）の推計では、昨年約160万人が失業した。家族を養うために体を売ってしのぐ女性も増えている。

ヤンゴン中心部から北へ車で約20分の幹線道路。日傘をさした民族服の女性たちが等間隔に並ぶ。たまに車が近づいて価格交渉し、宿に向かう。朝10時から5時間客を待った女性（19）はナンチョーカインと名乗った。果物を売り歩いていたがクーデター後は売れなくなった。売春以外に仕事がない。たまに軍の車が通る。「俺たちが嫌いか?」。そう茶化す兵士もいる。視線は合わさない。普通に働くためのコネも学歴もない。いつか国軍に自分たちのしたことの代償を払わせてやりたい。店舗での売春もある。中部マグウェー出身の女性（24）はヤンゴンの工場の作業員として月20万チャット（約1万3千円）を稼ぎ、半分を実家に送っていた。だがクーデター後の工場閉鎖で解雇された。今はカラオケ店でユヤと名乗って働く。休みは月2日で、店の基本給は月3万チャット（約2,000円）。約20人いる同僚の多くが客とホテルに行き、個別に稼ぐ。働き始めて3か月後。常連客の一人にユヤも誘われた。道すがら不安と恐怖が押し寄せた。1回あたり3万チャットから5万チャット（約2,000円から3,200円）。「お金がないばかりに…」みじめさがこみ上げた。昨年7月には一時、嗅覚を失った。新型コロナウイルスに感染したと感じた。ただ、他の症状はなく、店に出続けた。ユヤには心を寄せる男性もいた。故郷にいたところからの知人。「私の仕事がばれたんだと思う。電話も来なくなった」。故郷の母の電話に心を乱される。午前8時に起き、開店に合わせて化粧をしているところに電話が鳴る。店の大音量の音楽や、同僚の声を何度か聞かれた。「母は感じていると思う。『仕送りはいらさない。早く帰ってきなさい。家族でご飯を食べましょう。』毎日そればかり言う」。店には軍人も来る。無料で飲み食いし、帰っていく。「上司からは政治の話はするなと言われている。私は接客しながら、心の中で彼らを呪っている」。貯金が100万チャット（約6万5千円）たまったら、故郷で雑貨屋を開くつもりだ。「そのころには市民が国軍を倒していると思う」。そう願いながら店に出る。（福山、2022）

現在ミャンマーにおいては、クーデターという政治的な大きな変化により、現地での起業のメカニズムを調査することは困難な状況である。

おわりに

本論文は、桃山学院大学共同研究（19 共 269 「発展途上国における世帯資産評価と起業行動に関する実証的研究」）の研究成果の一部である。共同研究期間中の研究費補助により現地調査等が可能になったことを記し、感謝いたします。一方、当該研究期間においては、世界中のコロナ禍による海外渡航の制限、さらにはミャンマーにおける政変によって、大きな影響を受けたことは残念であった。

参考文献リスト

- Banerjee, Abhijit V. and, Esther Duflo. 2011. "Poor Economics: A Radical Rethinking of the Way to Fight Global Poverty," Public Affairs. (山形浩生訳『貧乏人の経済学 もういちど貧困問題を根っこから考える』, みすず書房.)
- Ardener, Shirley. 1964, "The comparative study of rotating credit associations," Journal of the Royal Anthropological Institute 94(2): 201-29.
- Bouman, Fritz J. A. 1989, "Small, Short, and Unsecured: Informal Rural Finance in India" New Delhi: Oxford University Press.
- C. K. Prahalad. 2010, "The Fortune at the Bottom of the Pyramid: Revised and Updated 5th Anniversary Edition Eradicating Poverty Through Profits," Wharton School Publishing Upper Saddle River, New Jersey. (スカイライト コンサルティング訳「ネクスト・マーケット [増補改訂版] — 「貧困層」を「顧客」に変える次世代ビジネス戦略—」, 英知出版.)
- Duflo, Esther. 2010, "LE DÉVELOPPEMENT HUMAIN: Lutter contre la pauvreté (I) LA POLITIQUE DE L'AUTONOMIE: Lutter contre la pauvreté (II)," Éditions du Seuil, Paris. (峯陽一／コザ・アリーン訳, 2017, 『貧困と闘う知 教育, 医療, 金融, ガバナンス』, みすず書房.)
- Geertz, Clifford. 1962, "The rotating credit association: A 'middle rung' in development," Economic Development and Cultural Change 10(3): 241-63.
- Jonathan Morduch, Stuart Rutherford, Daryl Collins, Orlanda Ruthven 2009, "Portfolios of the Poor — the World's poor Live on \$2 a Day —", Princeton University Press. (野上裕生監修 大川修二訳「最底辺のポートフォリオ—1日2ドルで暮らすということ—」, みすず書房.)
- Shahidur R. Khandker (1988), "Economic Development and Cultural Change," Vol. 37, No. 1, Oct., 1988, 90-224 (9 pages), The University of Chicago Press.
- 福山亜希 2022, 「失った尊厳 心で軍を呪う 1年で160万人失業「売春しか仕事ない」」, 『朝日新聞』, 2022年1月30日.

(2022年3月30日受理)

Possibility of Entrepreneurship in Myanmar

YAMADA Ichiro

The economic enterprise in Myanmar has the potential for further development. With the hope to add some value to the daily lives of the people of Myanmar, in this endeavor, the present study reviews the extant literature of other countries developed earlier than Myanmar. An exceptional study from the viewpoint of international business by Praharad (2010) shows that large companies could contribute to the enhancement of human life in developing countries. Five billion people in such countries could escape poverty through the creation of highly profitable businesses. Thus, instead of using approaches designed for developed nations, large companies could employ specific tactics to improve the wealth of both their companies and those in developing countries. Morduch *et al.* (2009) utilized the original research method of dairy finance to investigate financial activities in developing countries, and found a scarcity of opportunities for support in the following areas: 1) daily finance management, 2) long term financial savings, and 3) borrowing money for any purpose. Duflo's (2010) primary investigation performed randomized comparative experiments to evaluate human development, health care, independent policy-making, and country governance. She deduced that policy goals must be aligned for the institution of effective educational strategies. Substantial medical costs must be incurred for health care. Governments should devote funds to disease prevention rather than medical treatment. Policy-making in developing countries clearly display the time inconsistencies of implementation. Loans at higher interest rates are apparently useful and, as a result, necessary. Frequent corruptions in the developing public fora and other such issues evidently inhibit development. Banerjee and Duflo (2011) revealed unprecedented findings on the lives of impoverished people. Poor people encounter food shortages; consequently, the low-priced foods such as grains are provided via international organizations and richer countries. Yet, many in such circumstances do not purchase other food to add more nutrition for their healthier survivals. People in the developing part of the world are, just like those in other countries, interested in a wide variety of food choices and options as well as modes of entertainment. These studies suggest that developing countries like Myanmar require the improvement of basic infrastructure in education, health and well-being, finance, and policy-making. Yet, these facets expose differences in the adjudication of methods for social change between developing and developed countries. Suitable field surveys are therefore critical for future research on the developments and entrepreneurship in Myanmar.

Keywords: Myanmar, poverty, developing countries, entrepreneurship, finance

